

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1075 同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
		目	01	同和行政総務費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	細目	210	同和行政総費
		細々目	51	同和行政事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		1.6		
担当部課	コード	703000		担当者 氏名
	名称	大山田支所 住民福祉課		
		連絡先	川極 悟	46-0140 (内線) 216

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	1. 部落解放団体 ※対象件数 1団体・1件
成果(どうする)	1. 部落解放団体の育成を図ることにより差別解消の取り組みができる。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業 内容	1. 国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図った。 主な活動内容として、同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会及び集会への参加を促した。
	1. 行財政改革大綱による補助金の削減に伴い、平成20年度に20%の補助金を削減し、20年度から個人給付事業の補助金(葬祭費助成金)を廃止した。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	部落解放同盟との相談協議(文書協議含む)	回	目標 5 実績 6	目標 5 実績 7	7	7
	各種研修大会等の参加回数	回	目標 9 実績 9	目標 10 実績 10	10	10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	差別をなくす取り組みを行う団体の指導者数	団体の中での指導者の数	人	目標 11 実績 11	目標 11 実績 11	11	11
	地区別懇談会への参加講師数	地区別懇談会における団体のスタッフとしての参加者数	人	目標 6 実績 6	目標 6 実績 9	7	7

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
	直接事業費計 (A)		840		840		840		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	840	840	840	840	840	840	840	
	事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
	フルコスト(A)+(B)		8,040		8,040		4,440		4,440

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		2006年度実施「同和地区生活実態調査」や、2009年度実施「市職員人権問題意識調査」から見えてきた課題克服のためにも、同和行政推進は欠かせない。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		部落解放団体の育成を図ることに困難が生じ、差別撤廃の取り組みが縮小してしまう。
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	同和問題を解決するためには、行政の活動だけでは難しいため、同和問題に取り組んでいる団体を支援することは必要であるので引き続き助成を行っている。しかし、個人給付事業については、平成20年度から廃止をした。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 全国規模の研修会・研究大会に支部員が積極的に参加し、人権啓発地区別懇談会のファシリテーターやコーディネーター、また同和行政推進懇談会での意見交流・政策提言に役立った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 今後も部落解放を目指す団体の育成は継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	補助金の支出方法の検討が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H22中に、同和課から示される補助金の支出方法について十分な協議・検討を行う。